令和２年度広島県特別支援学校教育研究会事業報告

１　会員数（1,153名）

２　研究の目的

　　障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち，一人一人の教育的ニーズを把握し，そのもてる力を高め，学習上または生活上の困難を改善・克服するため，適切な指導や支援を行えるよう専門性の向上を図り，今後の特別支援教育の一層の充実を図る。

３　研究主題

「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力など」「学びに向かう力，人間性など」の育成を目

　指す主体的・対話的で深い学びの実現

４　活動内容

　　令和２年度から総会は実施せず，各特別支援学校に前年度の事業報告及び本年度の事業計画等を送付し，会員募集を行うこととしている。

また，令和２年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として，令和２年度広島県特別支援学校教育研究大会の開催を見送り，研究集録を作成，配付することとした。

　（１）令和元年度事業・決算報告

　（２）令和２年度事業計画・予算計画の作成及び各校へ会員募集の案内

　（３）令和２年度広島県特別支援学校教育研究会研究集録の作成，配付

　　　ア　作成要領を作成し，各校に原稿依頼

　　　イ　各校からの原稿集約，冊子作成作業

　　　ウ　各校へ令和２年度広島県特別支援学校教育研究会会員名簿，令和２年度広島県特別支援学校教育研究会研究集録，アンケートの送付

　　　エ　令和２年度まとめ，事業報告作成

　（４）ホームページ等による情報発信

５　令和２年度広島県特別支援学校教育研究会研究集録の内容

　（１）研究発表

　　　　教育課程別に４校が発表（研究大会ローテーショングループによる）

　　　ア　広島中央特別支援学校（準ずる教育）

イ　庄原特別支援学校（知的障害教育①）

　　　ウ　広島北特別支援学校（知的障害教育②）

　　　エ　広島西特別支援学校（自立活動を主とした教育）

（２）研修報告

令和元年度の県立教育センター長期研修生２名による研修報告

　　　ア　県立広島特別支援学校　　高牟禮　龍　教諭

　　　イ　福山北特別支援学校　柹木　はるか　教諭

（３）ポスター発表

　　　　各校の「学びの変革」アクション・プランに係る取組

　　　ア　広島県立広島南特別支援学校

　　　イ　広島県立尾道特別支援学校

　　　ウ　広島県立尾道特別支援学校しまなみ分校

　　　エ　広島県立広島特別支援学校

　　　オ　広島県立福山特別支援学校

　　　カ　広島県立西条特別支援学校

　　　キ　広島県立廿日市特別支援学校

　　　ク　広島県立福山北特別支援学校

　　　ケ　広島県立三原特別支援学校

　　　コ　広島県立三原特別支援学校大崎分教室

　　　サ　広島県立呉特別支援学校

　　　シ　広島県立呉特別支援学校江能分級

　　　ス　広島県立沼隈特別支援学校

　　　セ　広島県立黒瀬特別支援学校

　　　ソ　広島県立呉南特別支援学校

　　　タ　広島市立広島特別支援学校

６　研究成果

　　本研究会は平成12年度の発足から令和２年度で21年目を迎えた。平成12年度から障害種別５部会に分かれての研究活動を行い，平成17年度以降，障害種別を超えて県内特別支援学校全体で研究主題を設定し，特別支援教育における今日的課題を基に研究テーマを設け，取り組んできた。平成28年度までは，グループ研究による研究発表及び各校の特色ある取組を学校企画発表としてポスター発表を行い，平成29年度からは，特別支援教育に係る国の動向や，広島県の施策，学習指導要領改訂の趣旨踏まえ，研究主題や研究体制を一新し，県内特別支援学校４校による教育課程別のテーマによる研究発表，広島県立教育センター教員長期研修生の研究報告，研究発表４校以外のすべての特別支援学校のポスター・展示発表という構成で研究大会を実施している。

研究大会では，これらの研究発表と，喫緊の課題に係る講演を実施することにより，県内特別支援学校の教職員が，各校の研究成果や教育実践を共有し，各校における広島版「学びの変革」アクション・プランの取組の充実や，新学習指導要領に基づく「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた，更なる専門性の向上に取り組んでいる。

こうした中，令和２年度は，新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため，例年12月下旬に実施している教育研究大会を中止とし，代替の方法として，研究集録を作成して県内特別支援学校の取組を共有し，日々の実践に活かせるようにした。研修集録の内容は，当初，教育研究大会で予定していた教育課程別４校による研究発表，令和元年度広島県立教育センター教員長期研修生による研修報告，研究発表４校以外のすべての特別支援学校の「学びの変革」アクション・プランの取組をポスター発表とした。

研究集録の配付時に，会員を対象としたアンケートを実施した。会員からは，各校の研究発表を自身の取組の参考としたいという意見が多くあった。また，「令和２年度研究集録の内容は，新学習指導要領に基づく実践につながると思うか。」との問いに対し，95.4％の会員が「思う」と回答しており，会員が新学習指導要領を意識していることや，自身の実践に活かそうとする姿勢がうかがえ，本年度の取組に肯定的な意見を多く得ることができたと考える。

また，実施方法については，教育研究大会の中止及び研究集録作成について，「感染対策の面から理解できる。」との記述が多くあり，会員の多くが肯定的にとらえていることが分かった。来年度の実施方法について，教育研究大会の実施を望む意見は11.5％，研究集録作成を希望する意見は37.4％で，動画配信を望む意見が60.8％となった。この結果を次年度に生かしていく。

【参考】アンケート集約結果